平成 27 年度

美濃加茂市下水道事業会計決算概要

１．業務状況

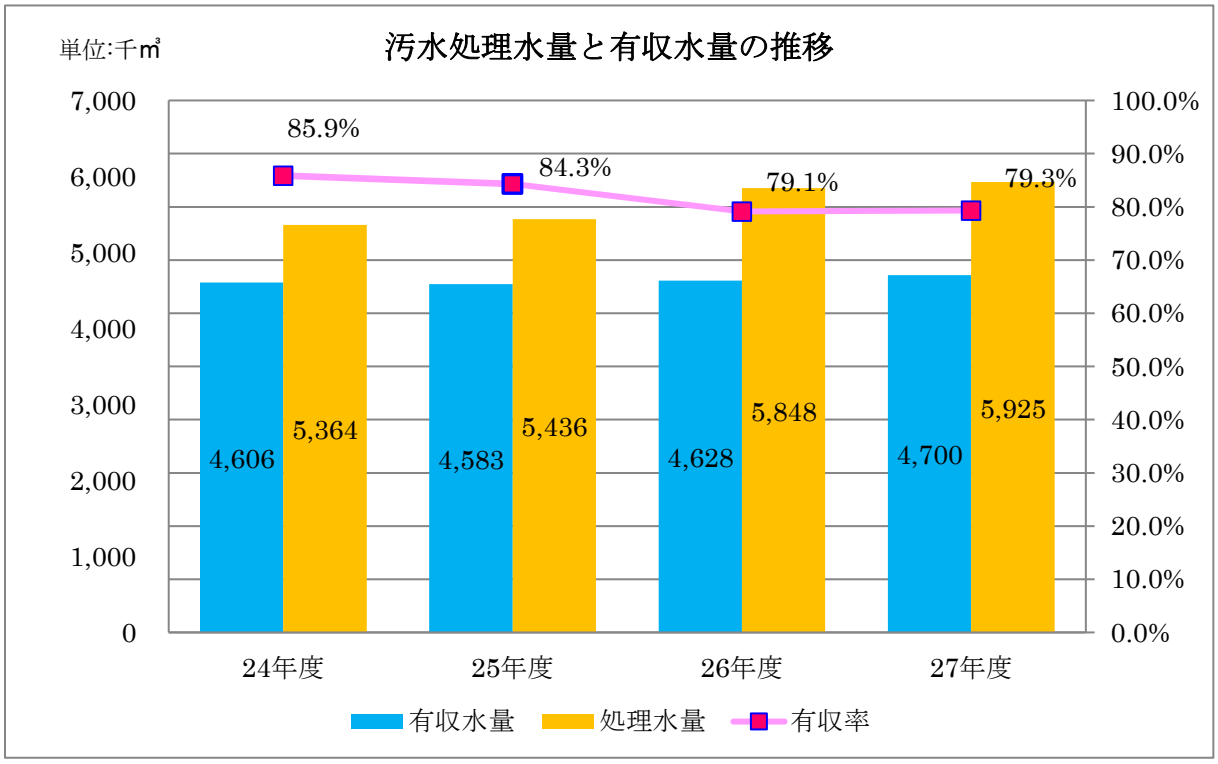
下水道は、市民が安心・安全に生活していくうえで欠かすことのできない施設であり、生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の保全という重要な役割を担っています。

当市の下水道は、昭和 61 年度から流域関連公共下水道事業に着手し、積極的に整備を進めてきました。

平成 27 年度末における供用開始区域内人口は 53,476 人となり、普及率は 95.58%でした。水洗便所設置済人口は 45,230 人となり、水洗化率は 84.58%でした。

また、年間処理水量 5,924,971 ㎥に対し、使用料算定の対象となった有収水量は 4,700,165 ㎥となり、有収率は 79.33%でした。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
① 行政区域内人口	55,104 人	55,185 人	55,391 人	55,951 人
② 供用開始域内人口	52,770 人	52,850 人	53,009 人	53,476 人
③ 水洗便所設置済人口	43,781 人	43,863 人	44,463 人	45,230 人
④ 普及率（②／①）	95.76%	95.77%	95.77%	95.58%
⑤ 水洗化率（③／②）	82.97%	83.00%	83.88%	84.58%
⑥ 年間汚水処理水量	5,363,737 ㎥	5,436,375 ㎥	5,847,988 ㎥	5,924,971 ㎥
⑦ 年間有収水量	4,606,177 ㎥	4,582,930 ㎥	4,627,959 ㎥	4,700,165 ㎥
⑧ 有収率（⑦／⑥）	85.88%	84.30%	79.14%	79.33%

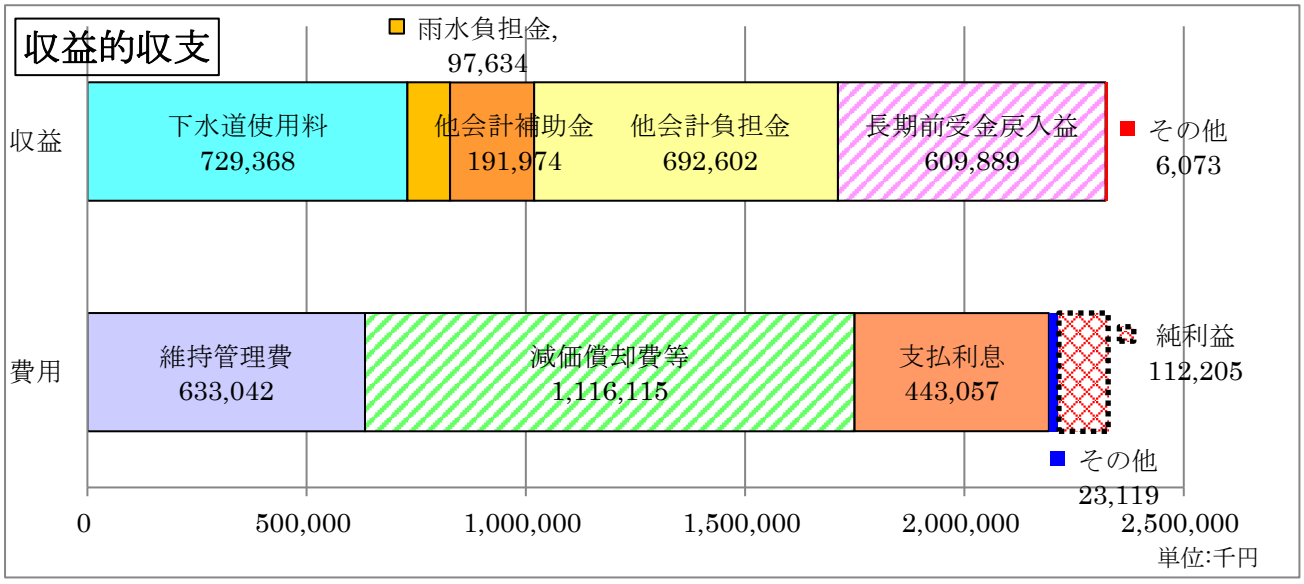


２．決算状況

下水道事業会計は、施設の運転・管理など下水道事業の経営活動によって生じる収益的収支と、下水道施設の整備・改修などの建設事業に必要な資本的収支に分かれています。

収益的収支(税抜)は、下水道事業収益が 2,327,539,113 円(1.53％増)、下水道事業費用が 2,215,334,008 円(1.40%減)となり、当年度純利益は 112,205,105 円となりました。

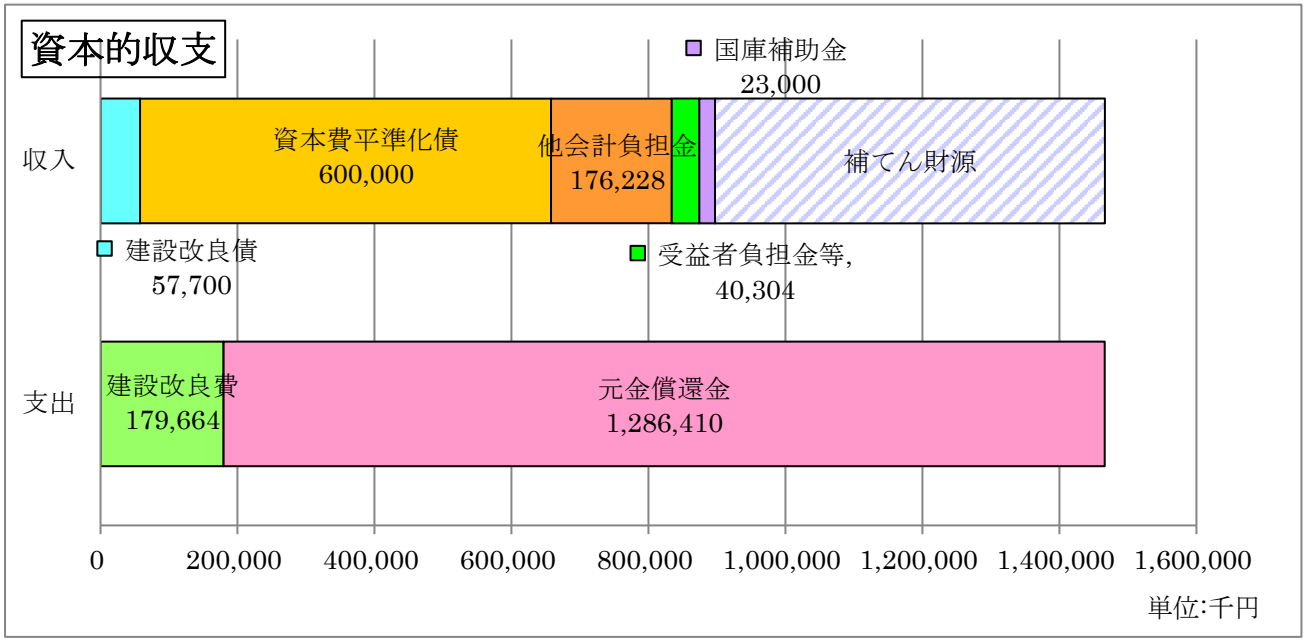
項目	公共	特環	農集	合計
下水道使用料	617,867,185 円	78,452,135 円	33,048,340 円	729,367,660 円
雨水処理負担金	97,636,671 円	0 円	0 円	97,633,671 円
受託収益	286,839 円	0 円	0 円	286,839 円
その他営業収益	284,200 円	31,000 円	17,300 円	332,500 円
受取利息及び配当金	81,177 円	0 円	0 円	81,177 円
他会計補助金	114,007,585 円	12,270,431 円	65,695,876 円	191,973,892 円
他会計負担金	559,599,259 円	70,219,511 円	62,783,460 円	692,602,230 円
長期前受金戻入益	506,920,739 円	60,715,477 円	42,252,840 円	609,889,056 円
雑収益	891,192 円	3,430,896 円	1,050,000 円	5,372,088 円
収益合計	**1,897,574,847 円**	**225,119,450 円**	**204,847,816 円**	**2,327,539,113 円**
維持管理費	496,510,612 円	56,976,364 円	79,555,020 円	633,041,996 円
減価償却費等	924,415,868 円	109,150,127 円	82,549,463 円	1,116,115,458 円
受託浄化槽事業費	286,691 円	0 円	0 円	286,691 円
支払利息	375,489,396 円	45,081,103 円	22,486,837 円	443,057,336 円
雑支出	14,916,771 円	2,922,935 円	4,992,821 円	22,832,527 円
費用合計	**1,811,619,338 円**	**214,130,529 円**	**189,584,141 円**	**2,215,334,008 円**
当年度純利益	**85,952,509 円**	**10,988,921 円**	**15,263,675 円**	**112,205,105 円**



資本的収支(税込)は、資本的収入が 897,231,890 円(14.81%増)、資本的支出が 1,466,074,461 円(6.11%増)となりました。

なお、資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する額 451,000 円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 569,293,571 円は、減債積立金 45,656,794 円、過年度分損益勘定留保資金 91,446,839 円、当年度分損益勘定留保資金 431,305,938 円、繰越工事資金 884,000 円で補てんしました。

項目	公共	特環	農集	合計
建設改良債	55,300,000 円	2,400,000 円	0 円	57,700,000 円
資本費平準化債	520,000,000 円	50,000,000 円	30,000,000 円	600,000,000 円
他会計負担金	146,810,646 円	28,240,058 円	1,177,664 円	176,228,368 円
受益者負担金	30,996,800 円	7,544,000 円	0 円	38,540,800 円
国庫補助金	23,000,000 円	0 円	0 円	23,000,000 円
固定資産売却収入	1,762,722 円	0 円	0 円	1,762,722 円
資本的収入合計	**777,870,168 円**	**88,184,058 円**	**31,177,664 円**	**897,231,890 円**
建設改良費	146,492,055 円	32,167,288 円	1,005,032 円	179,664,375 円
企業債元金償還金	1,088,246,311 円	126,151,490 円	72,012,285 円	1,286,410,086 円
資本的支出合計	**1,234,738,366 円**	**158,318,778 円**	**73,017,317 円**	**1,466,074,461 円**
資本的収支不足額	**456,868,198 円**	**70,134,720 円**	**41,839,653 円**	**568,842,571 円**



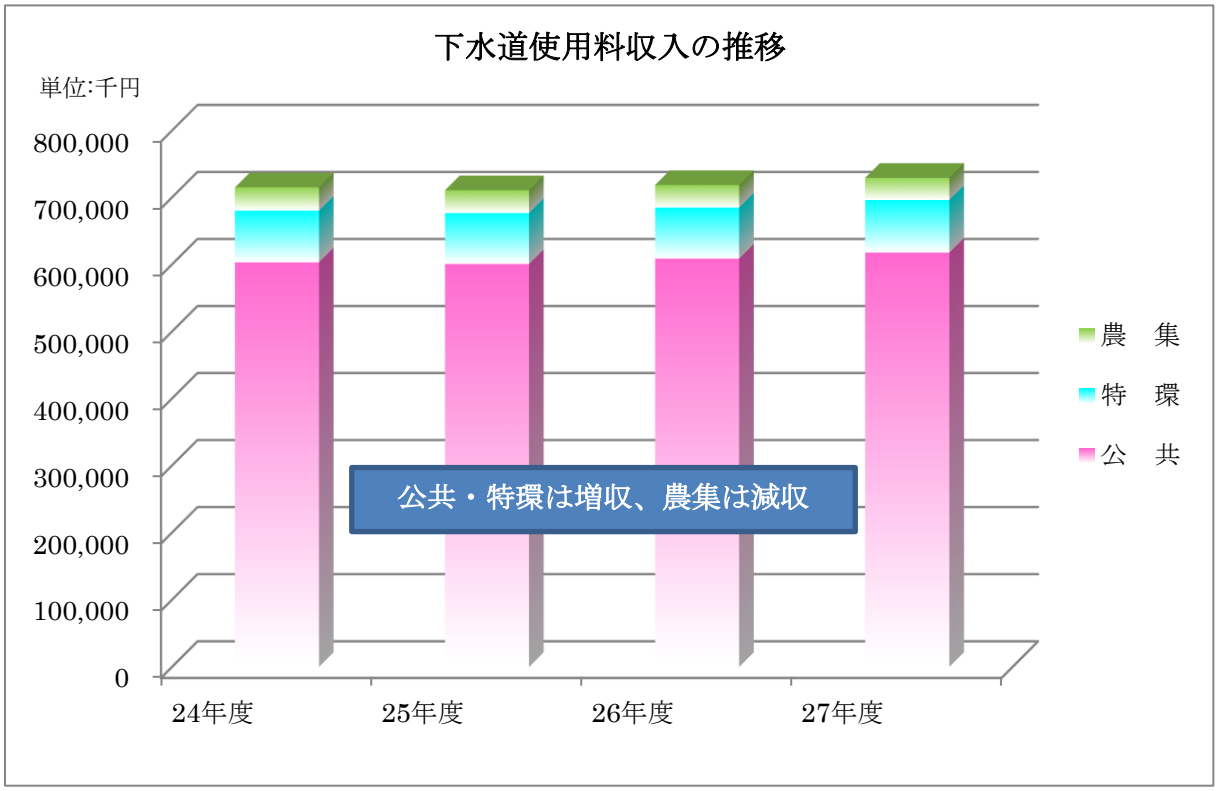
３．経営の状況

（１）下水道使用料

下水道使用料収入は 729,367,660 円となり、前年度と比較して 1.49%増加しました。事業別では、公共下水道事業が 617,867,185 円(1.47%増)、特定環境保全公共下水道事業が 78,452,135 円(3.17%増)、農業集落排水事業が 33,048,340 円(1.85%減)となりました。

過去４年間の推移を見ると、全体では微増の傾向となっています(平成 24 年度から 2.00%増)。事業別では、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業については増加傾向（平成 24 年度からそれぞれ 2.42%増･1.60%増）ですが、農業集落排水事業は減少傾向(平成 24 年度から 4.75%減）となっています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公　共	603,264 千円	600,887 千円	608,930 千円	617,867 千円
特　環	77,217 千円	75,911 千円	76,045 千円	78,452 千円
農　集	34,698 千円	34,101 千円	33,671 千円	33,049 千円
合　計	715,094 千円	710,899 千円	718,646 千円	729,368 千円

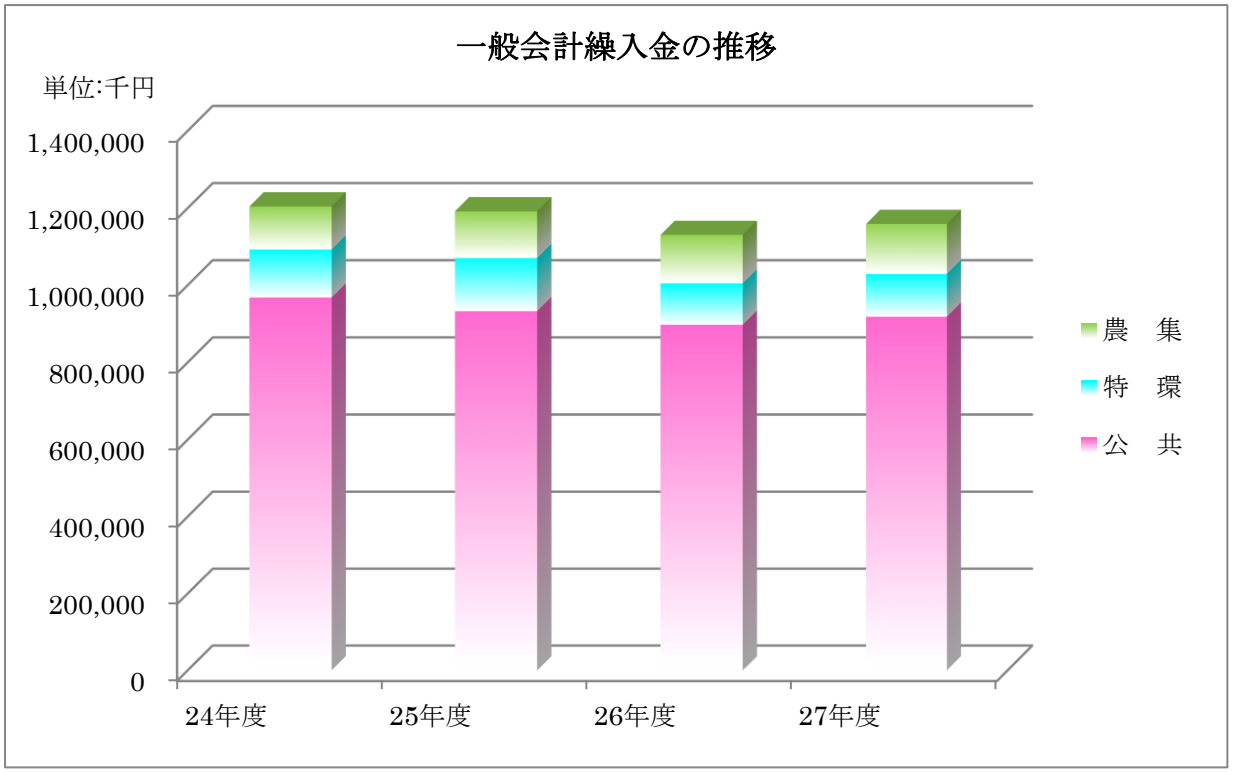


（２）一般会計繰入金

下水道事業会計は、経費の負担区分に基づいて一般会計が負担することとされている経費（雨水処理に要する経費、使用料収入で賄うことのできない減価償却費や利子償還に要する経費等）について、一般会計から繰入を行っています。

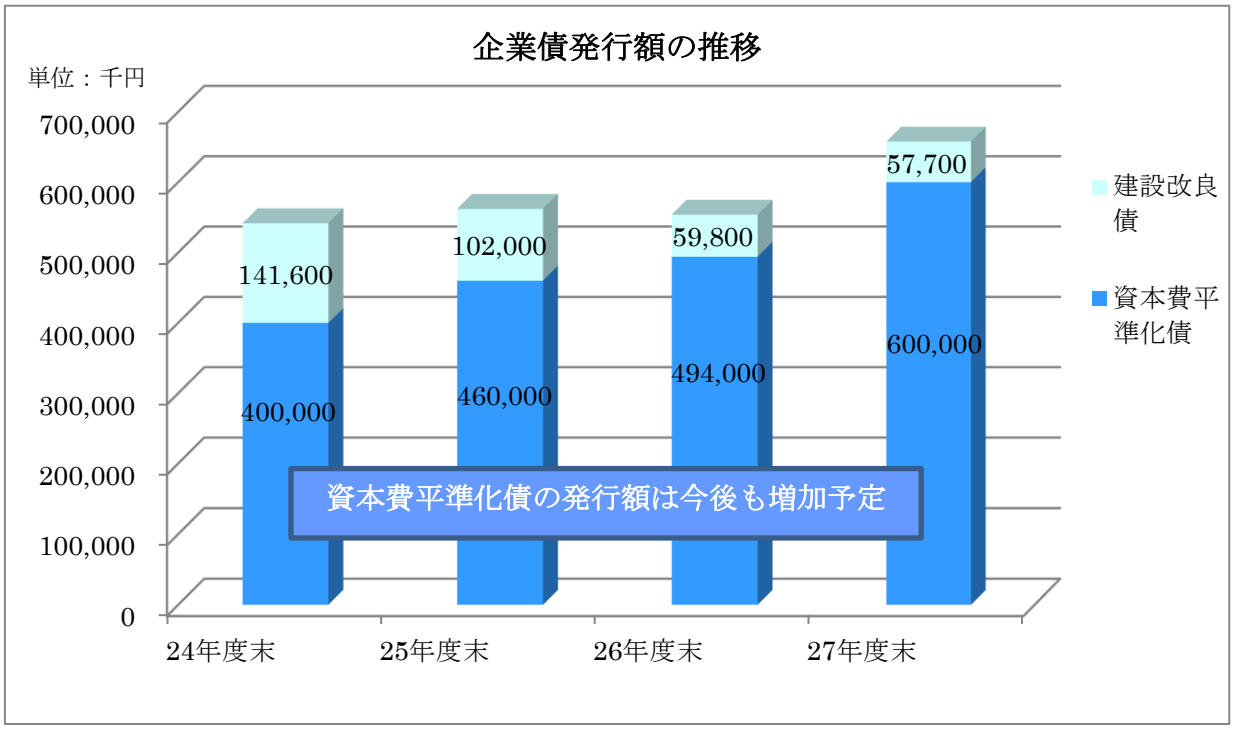
平成 27 年度の一般会計からの繰入金は 1,158,725,000 円となり前年度と比較して 2.53%増加しました。事業別では、公共下水道事業が 918,338,000 円(2.34%増)、特定環境保全公共下水道事業が 110,730,000 円(3.21%増)、農業集落排水事業が 129,657,000 円(3.31%増)となりました。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公　共	968,142 千円	932,606 千円	897,344 千円	918,338 千円
特　環	124,490 千円	137,873 千円	107,286 千円	110,730 千円
農　集	111,400 千円	120,881 千円	125,504 千円	129,657 千円
合　計	1,204,032 千円	1,191,360 千円	1,130,134 千円	1,158,725 千円



（３）企業債発行額

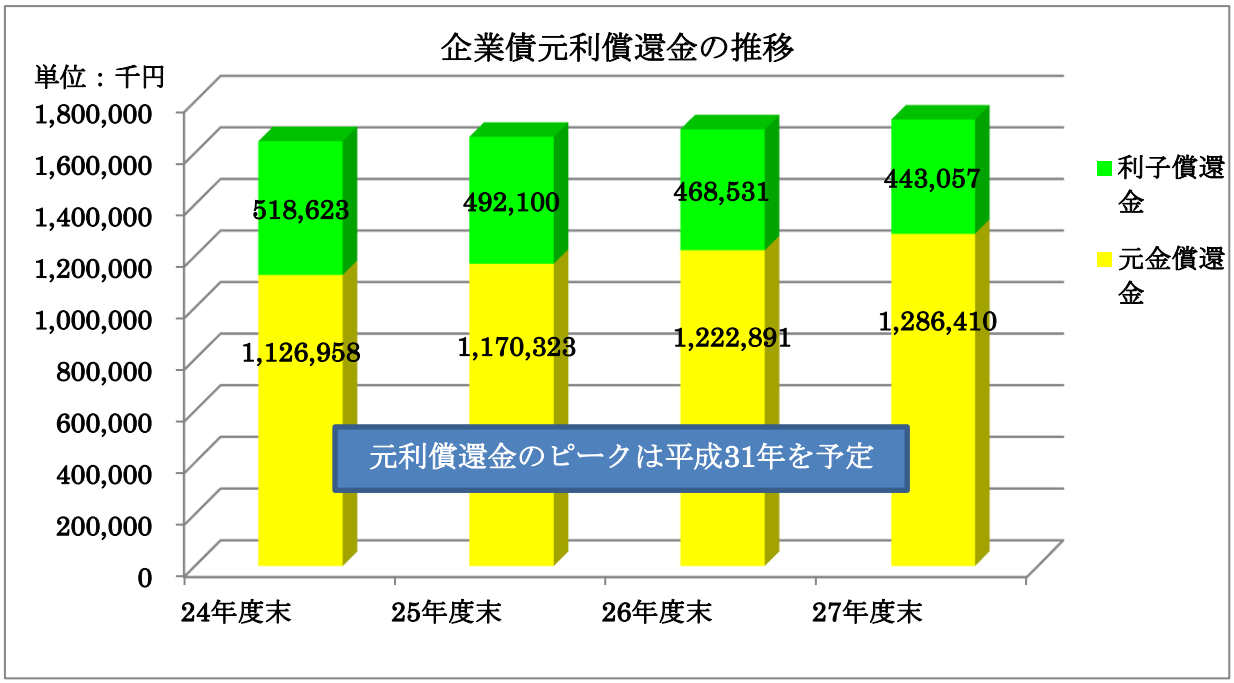
企業債の発行額は 657,700,000 円となり前年度と比較して 18.8%増加しました。内訳は建設改良債が 57,700,000 円、資本費平準化債が 600,000,000 円でした。



※H24 は借換債を除いた値。

（４）企業債元利償還金

企業債の元利償還金は 1,729,467,422 円となり前年度と比較して 2.2%増加しました。元利償還金のピークは平成 31 年、元金償還金のピークは平成 34 年を予定しています。

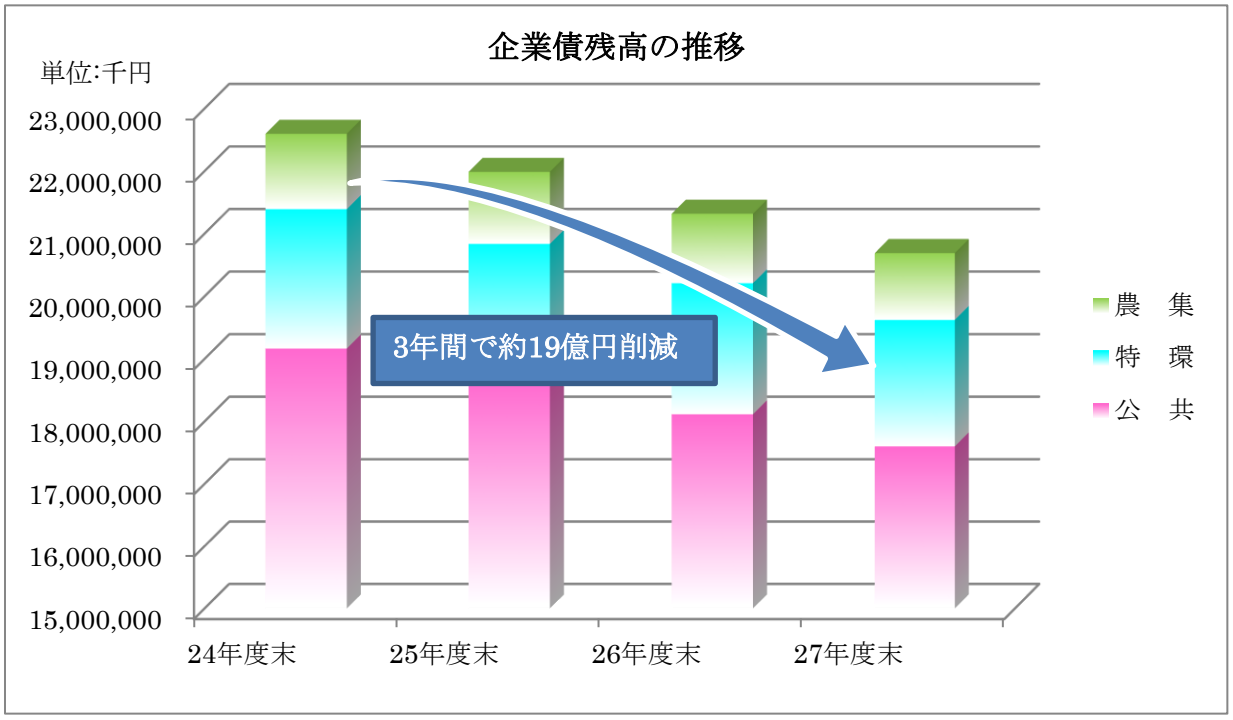


※H24 は繰上償還を除いた値。

（５）企業債残高

企業債は、借入を 657,700,000 円（うち資本費平準化債 600,000,000 円）、償還（元金）を 1,286,410,086 円行い、年度末残高は前年度から 628,710,086 円削減され、20,689,476,435 円となりました。

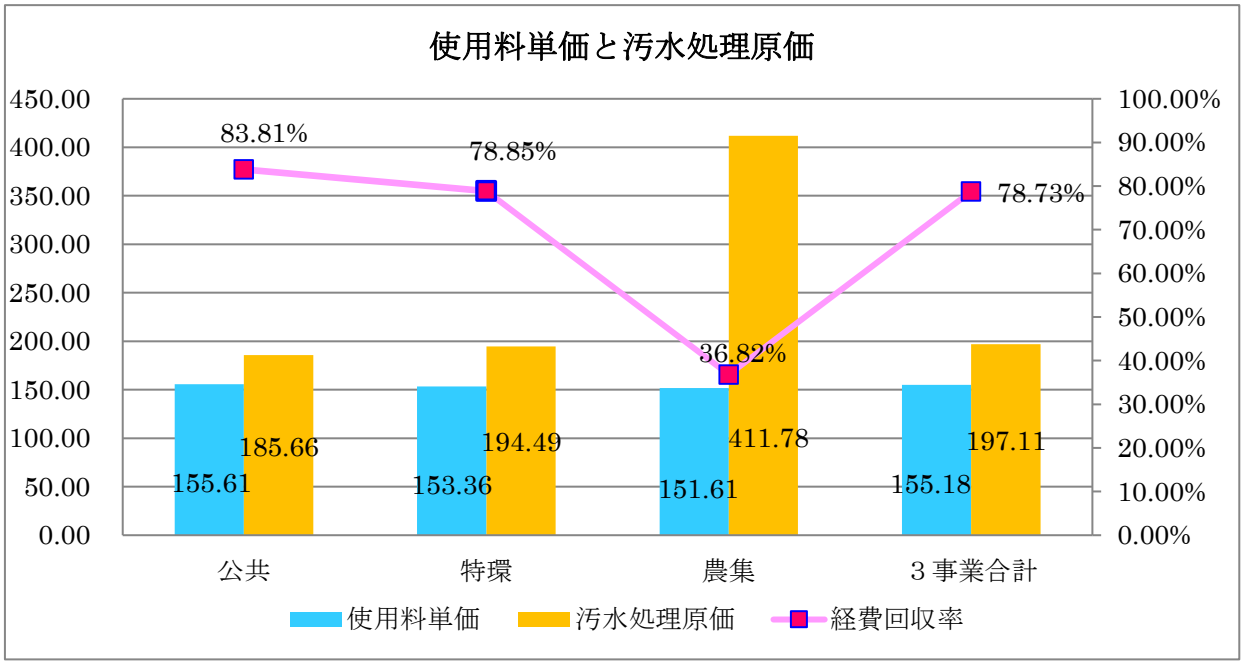
項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公　共	19,162,680 千円	18,676,613 千円	18,112,095 千円	17,599,149 千円
特　環	2,228,965 千円	2,159,572 千円	2,096,052 千円	2,022,301 千円
農　集	1,203,956 千円	1,151,093 千円	1,110,039 千円	1,068,027 千円
合　計	22,595,601 千円	21,987,278 千円	21,318,186 千円	20,689,477 千円

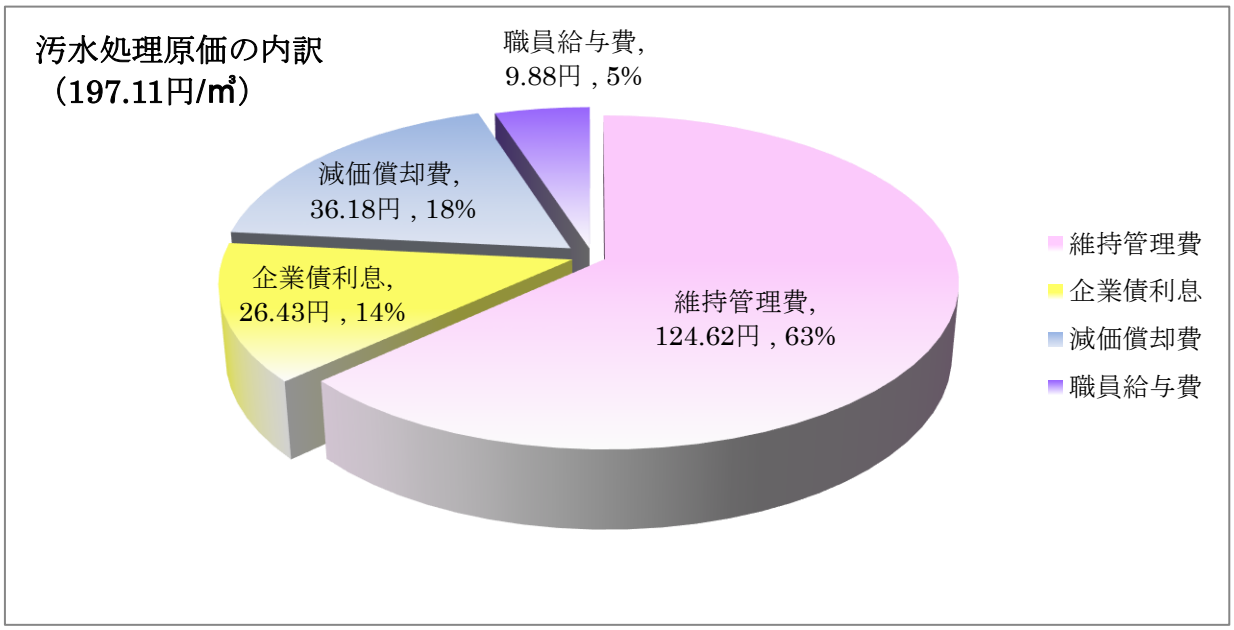


（６）経営の指標

使用料単価は、有収水量１㎥当たりの使用料収入で使用料の水準を表しています。また、汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの汚水処理費用で、汚水処理の水準を表しています。汚水処理に係る費用を使用料収入でどれだけ賄えているかを示す、経費回収率は 3 事業合計で 78.73%となりました。

項目	公共	特環	農集	3 事業合計
使用料単価(円/㎥)	155.61 円	153.36 円	151.61 円	155.18 円
汚水処理原価(円/㎥)	185.66 円	194.49 円	411.78 円	197.11 円
経費回収率	83.81%	78.85%	36.82%	78.73%





経営の指標

経常収支比率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
104.74%	105.13%	108.05%	105.06%	106.59%	101.24%	97.53%

【算式】
（営業収益＋営業外収益）÷
（営業費用＋営業外費用）×100

【説明】
特別損益を除く経常的な活動における収支を示した指標である。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。

累積欠損比率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	23.51%	184.13%	223.09%

【算式】
当年度未処理欠損金÷
（営業収益－受託工事収益）×100

【説明】
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

流動比率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
39.28%	93.52%	67.14%	47.58%	57.30%	63.22%	33.03%

【算式】
流動資産÷流動負債×100

【説明】
短期債務に対する支払能力を示した指標である。100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。
流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれる。

企業債残高対事業規模比率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
2491.58%	2045.59%	3202.05%	2475.81%	1010.51%	1436.00%	1044.80%

【算式】
(企業債現在高 － 一般会計負担額)÷
(営業収益−受託収益−雨水処理負担金)

【説明】
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経費回収率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
83.81%	78.85%	36.82%	78.73%	83.00%	66.56%	50.82%

【算式】
下水道使用料÷
汚水処理費（公費負担分を除く）

【説明】
汚水処理に係る費用を使用料収入でどれだけ賄えているかを示す。一般的にこの数値が100%に近いほど
独立採算に近い経営状況である。

汚水処理原価（円/㎥）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
185.66	194.49	411.78	197.11	193.74	244.29	300.52

【算式】
汚水処理費（公費負担分を除く）÷
年間有収水量

【説明】
有収水量1㎥当たりの汚水処理費で、汚水処理費の水準を示す。

施設利用率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
190.91% （36.41%）	－	53.7%	170.48% （38.99%）	62.23%	43.58%	53.24%

【算式】
晴天時一日平均処理水量÷
晴天時現在処理能力

【説明】
施設の処理能力に対する、処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
※（）は流域下水道分を除いた数値。

水洗化率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
83.74%	87.61%	91.13%	84.58%	86.56%	82.35%	84.07%

【算式】
現在水洗便所設置済人口÷
現在処理区域内人口

【説明】
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表した指標である。

有形固定資産減価償却率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
10.88%	10.39%	12.91%	10.97%	15.82%	22.34%	20.68%

【算式】
有形固定資産減価償却累計額÷
有形固定資産(償却対象資産)の帳簿原価

【説明】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

管渠老朽化率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
0.15%	0.00%	0.00%	0.12%	0.01%	0.00%	0.08%

【算式】
法定耐用年数を経過した管渠延長÷
下水道布設延長

【説明】
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

管渠改善率（%）

公共	特環	農集	3事業計	平均（公共）	平均（特環）	平均（農集）
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.02%	0.02%

【算式】
改善管渠延長÷下水道布設延長

【説明】
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できる。